



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月13日

上場会社名 Mマート 上場取引所 東  
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石井 康彦 (TEL) (03) 6811-0124  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第2四半期の業績(2019年2月1日~2019年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	338	5.1	69	△4.6	69	12.7	48	13.1
2019年1月期第2四半期	321	—	72	—	61	—	42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	19.80	—
2019年1月期第2四半期	17.89	—

(注) 2018年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	1,145	830	72.5
2019年1月期	1,094	782	71.5

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 830百万円 2019年1月期 782百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	747	14.0	212	44.7	205	51.4	142	67.7	58.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期2Q	2,445,400株	2019年1月期	2,445,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	65株	2019年1月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期2Q	2,445,344株	2019年1月期2Q	2,392,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)における世界経済は、米トランプ政権の政策や米中貿易戦争の行方、欧州の政治リスクなど不透明感の高まりを背景に、総じて景気減速が鮮明となりました。

国内においても、政府の各種政策や企業収益が経済を下支えしているものの、世界経済の減速により輸出が低迷し、設備投資の伸びも鈍化するなど、力強さに欠ける展開が続きました。6月調査の日銀短観では、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は2期連続の悪化となりました。

なお、当社が事業を展開しております国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2018年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比8.2%増の344兆円(うち卸売は前年比10.5%増の104兆円)、電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%(うち卸売は前年比0.8ポイント増の27.7%)と着実に拡大しております。(出典:経産省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような事業環境のもと、買い手企業の規模により異なる様々なニーズに応えるために、当社はあらゆる規模のユーザーにとって魅力的な市場となるようサービスの改善強化に努めてまいりました。畜産市場を1ロット規模別に「畜産(～15kg)」「畜産100(15kg～100kg)」「畜産1000(100kg～1000kg)」と分けたのもその一例です。

また、5月より新たに農産物市場「アグリ」を開設しました。「アグリ」は、既存の流通経路の規制を全く受けず、完全に市場価格で取引できるBtoBのインターネット市場です。当社は今後も、日本の農産物のみならず食材全体の流通コストの削減・流通拡大・効率化に向けて努力してまいります。

こうした中、当第2四半期末における出店数は、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」は907店(対前年同月比47店増)と増加しました。一方、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」はベテラン営業員減少の影響から219店(同49店減)と減少しました。なお、買い手会員数は、従来はMマートの会員のみを表示していましたが、5月末より、BnetなどMマート以外の会員も統合するとともに、倒産・廃業など実質的な取引がなくなった会員を整理して、より正確な会員数に改めたことも加わり、151千社(対前年同月比38千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、毎月1,000社を超えて増加しています。

また、総流通高は2,887百万円(対前年同期比176百万円増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は338,212千円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では営業利益は69,514千円(前年同期比4.6%減) 経常利益69,774千円(前年同期比12.7%増)、四半期純利益は48,409千円(前年同期比13.1%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,145,782千円となり、前事業年度末に比べて51,464千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が24,740千円、営業未収入金が19,428千円増加したことによるものです。

## (負債の部)

負債につきましては315,399千円となり、前事業年度末に比べ3,097千円増加しました。これは主に、営業未払金が19,078千円、その他(預り金)が12,888千円、その他(未払費用)が5,337千円増加したものの、短期借入金が返済によって30,000千円減少したこと、及び未払法人税等が9,025千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては830,382千円となり、前事業年度末に比べ48,367千円増加しました。これは主に、利益剰余金が48,409千円増加したことによるものです。

3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ9,740千円増加し、814,114千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は57,710千円となりました。(前年同期は33,607千円の獲得)これは主に、税引前四半期純利益69,774千円と法人税等の支払額34,695千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17,927千円となりました。(前年同期は16,345千円の使用)これは主に、定期預金の預入れによる支出15,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は30,042千円となりました。(前年同期は517,083千円の獲得)これは主に、短期借入金を返済したことにより、短期借入金の返済による支出30,000千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の業績予想につきましては、2019年3月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,885	931,626
売掛金	15,558	18,253
営業未収入金	95,594	115,023
その他	10,714	15,357
貸倒引当金	△2,279	△2,634
流動資産合計	1,026,474	1,077,628
固定資産		
有形固定資産	5,204	4,801
投資その他の資産		
敷金及び保証金	59,764	59,228
その他	2,874	4,124
投資その他の資産合計	62,638	63,352
固定資産合計	67,843	68,153
資産合計	1,094,317	1,145,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	—
営業未払金	93,844	112,923
ポイント引当金	3,992	4,763
未払法人税等	34,695	25,669
その他	149,769	172,043
流動負債合計	312,302	315,399
負債合計	312,302	315,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	202,769	251,178
自己株式	△155	△197
株主資本合計	782,015	830,382
純資産合計	782,015	830,382
負債純資産合計	1,094,317	1,145,782

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
営業収益	321,839	338,212
営業費用	248,952	268,698
営業利益	72,886	69,514
営業外収益		
受取利息	1	4
助成金収入	300	—
その他	184	432
営業外収益合計	486	436
営業外費用		
支払利息	202	105
株式交付費	6,097	—
株式公開費用	5,106	—
その他	40	71
営業外費用合計	11,447	176
経常利益	61,925	69,774
税引前四半期純利益	61,925	69,774
法人税、住民税及び事業税	19,110	21,364
法人税等合計	19,110	21,364
四半期純利益	42,815	48,409

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	61,925	69,774
減価償却費	661	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577	354
受取利息	△1	△4
支払利息	202	105
売上債権の増減額(△は増加)	△1,985	△2,695
営業未収入金の増減額(△は増加)	△21,343	△19,428
ポイント引当金の増減額(△は減少)	169	770
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,416	△2,618
前受金の増減額(△は減少)	6,953	3,027
預り金の増減額(△は減少)	17,476	12,888
営業未払金の増減額(△は減少)	20,743	19,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,036	△323
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,367	10,986
小計	77,560	92,496
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△202	△93
法人税等の支払額	△43,751	△34,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,607	57,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△177
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,345	△17,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	517,238	—
自己株式の取得による支出	△155	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,083	△30,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534,344	9,740
現金及び現金同等物の期首残高	222,933	804,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,277	814,114



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません